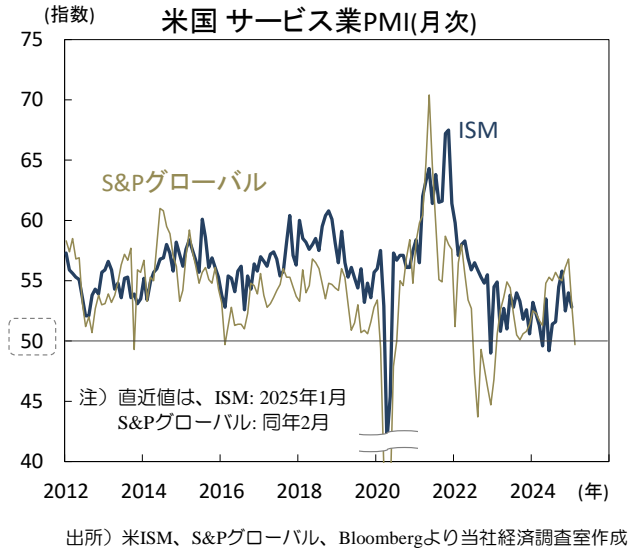


週初より日本株が急落、米国の関税発動による世界景気悪化を懸念

● 米サービス業の景況感に軟化の兆し



■ 米GDPナウは1-3月期のマイナス成長を示唆

先週は日経平均やS&P500が下落し米10年国債利回りは低下、WTI原油先物が下落し為替市場では米ドルが全面高とリスク回避型の相場展開。S&P500の下落は2週連続です。米新大統領就任直後は就任初日に関税が賦課されなかったことを市場は好感。しかし、その後中国に10%の関税が発動され、カナダ、メキシコ、欧州連合(EU)や、自動車、半導体、医薬品等への関税適用が示唆される中、「関税は交渉の手段」であり「景気を悪化させるような無理はしない」という楽観的な見方が揺らいでいます。

個人消費にけん引され堅調な米国の景気という構図にも変化が見えます。2月の米景気指標ではサービス業PMI、消費者信頼感等が相次いで悪化。先週28日公表の1月の実質個人消費支出(PCE)は前月比▲0.5%へ悪化し、アトランタ連銀のGDPナウが示す今年1-3月期の経済成長率は▲1.5%と約2年半ぶりのマイナス推計となりました。

■ 米関税動向、ISM、雇用統計等に注目

今週も米政権による関税を巡る動きに注目。4日の米大統領一般教書演説では、関税を含む経済政策への言及が焦点です。米国はISM景気指数(3日:製造業、5日:サービス業)、7日に雇用統計(2月)を公表。7日のパウエルFRB議長など当局者発言も多数控えます。日本では、5日に内田日銀副総裁が発言します。6日のECB理事会は政策金利を0.25pt引き下げる見込み。その後利下げを休止すべきかについては意見が割れている模様であり、ラガルドECB総裁の会見での発言が注目されます。(入村)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

3/3 月

- ★ (米) 2月 ISM製造業景気指数
1月:50.9、2月:(予)50.8
- (欧) 2月 消費者物価(前年比、速報)
総合 1月:+2.4%、2月:(予)+2.3%
除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ
1月:+2.7%、2月:(予)+2.5%

3/4 火

- ★ (米) 大統領一般教書演説

3/5 水

- (日) 内田日銀副総裁 挨拶
- (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (米) 2月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
1月:+18.3万人、2月:(予)+14.6万人
- ★ (米) 2月 ISMサービス業景気指数
1月:52.8、2月:(予)52.7
- ★ (中) 全人代開幕

3/6 木

- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
2月22日終了週:24.2万件
3月1日終了週:(予)23.5万件
- ★ (欧) ECB(欧州中銀)理事会
預金ファンシリティ金利:2.75%→(予)2.50%
リファイナンス金利:2.90%→(予)2.65%
限界貸付金利:3.15%→(予)2.90%
- (欧) EU特別首脳会議
- (他) トルコ 金融政策委員会(MPC)
1週間物レポ金利:45.00%→(予)42.50%

3/7 金

- ★ (米) 2月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
1月:+14.3万人、2月:(予)+16.0万人
平均時給(前年比)
1月:+4.1%、2月:(予)+4.1%
失業率
1月:4.0%、2月:(予)4.0%
- ★ (米) パウエルFRB議長講演
- (中) 1-2月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 12月:+10.7%、1-2月:(予)+5.9%
輸入 12月:+1.0%、1-2月:(予)+1.0%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	2月28日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		37,155.50	-1,621.44	▲4.18
	TOPIX		2,682.09	-54.44	▲1.99
米国	NYダウ(米ドル)		43,840.91	412.89	0.95
	S&P500		5,954.50	-58.63	▲0.98
	ナスダック総合指数		18,847.28	-676.73	▲3.47
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		557.19	3.34	0.60
ドイツ	DAX®指数		22,551.43	263.87	1.18
英国	FTSE100指数		8,809.74	150.37	1.74
中国	上海総合指数		3,320.90	-58.22	▲1.72
先進国	MSCI WORLD		3,805.33	-37.75	▲0.98
新興国	MSCI EM		1,097.25	-50.05	▲4.36

リート		(単位:ポイント)	2月28日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		267.03	2.32	0.88
日本	東証REIT指数		1,700.49	18.13	1.08

10年国債利回り		(単位:%)	2月28日	騰落幅
日本			1.370	-0.050
米国			4.209	-0.223
ドイツ			2.406	-0.064
フランス			3.145	-0.073
イタリア			3.538	-0.016
スペイン			3.046	-0.049
英国			4.482	-0.089
カナダ			2.899	-0.209
オーストラリア			4.294	-0.218

為替(対円)		(単位:円)	2月28日	騰落幅	騰落率%
米ドル			150.63	1.36	0.91
ユーロ			156.27	0.12	0.08
英ポンド			189.43	0.81	0.43
カナダドル			104.14	-0.81	▲0.77
オーストラリアドル			93.52	-1.38	▲1.45
ニュージーランドドル			84.33	-1.37	▲1.60
中国人民元			20.655	0.091	0.44
シンガポールドル			111.439	-0.270	▲0.24
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9076	-0.0075	▲0.82
インドルピー			1.7211	-0.0126	▲0.73
トルコリラ			4.127	0.040	0.98
ロシアルーブル			1.6839	-0.0028	▲0.17
南アフリカランド			8.061	-0.069	▲0.85
メキシコペソ			7.327	0.019	0.26
ブラジルリアル			25.594	-0.458	▲1.76

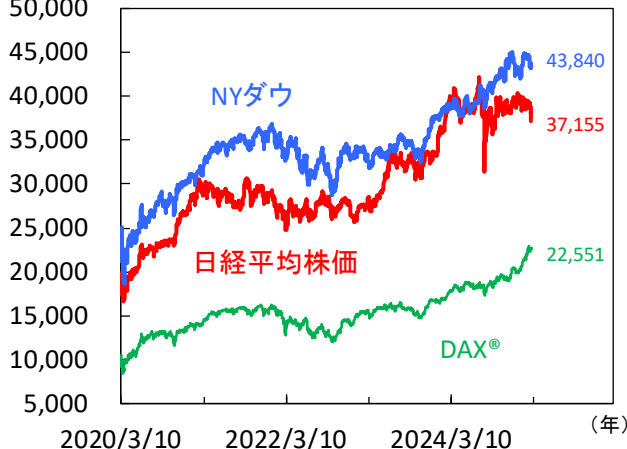
商品		(単位:米ドル)	2月28日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		69.76	-0.64	▲0.91
金	COMEX先物(期近物)		2,848.50	-89.10	▲3.03

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2024年2月21日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

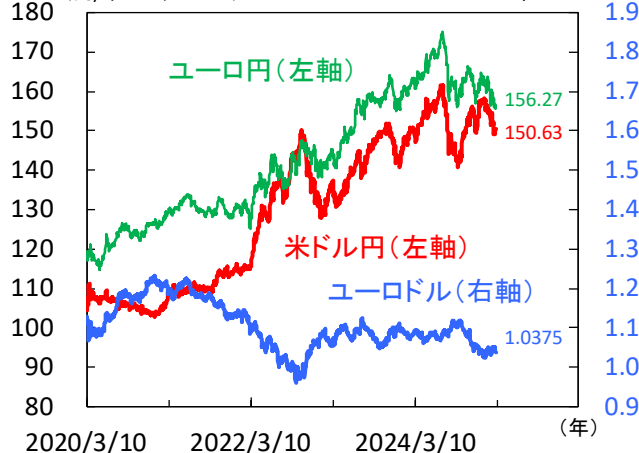
(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2025年2月28日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 鉱工業生産は減少、日経平均株価は米国の関税懸念を受け大幅下落

■ 2025年1月の鉱工業生産は減少

2025年1月の鉱工業生産は前月比▲1.1%（2024年12月▲0.2%）と3カ月連続で減少しました（図1）。経済産業省は基調判断を「一進一退で推移」で維持しました。業種別に見ると、自動車と同+6.9%、化学と同+2.7%、鉄鋼・非鉄金属と同+2.3%と増加した一方、生産用機械が同▲12.3%、電子部品・デバイスが同▲5.4%、石油・石炭製品が同▲4.2%、パルプ・紙・紙加工品が同▲4.2%と減少。製造工業生産予測調査によれば、2月は生産用機械が半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置などの増産を見込むことから、前月比+5.0%（経済産業省による補正値は同+2.3%）と増加する見込みです。また、3月は輸送機械が車体・自動車部品・その他などの減産を見込み、同▲2.0%と減少する見通しです。米トランプ大統領はメキシコ・カナダ・中国製品に関税をかけることを表明しており、米国の貿易政策による日本国内の生産への影響に引き続き注意が必要とみています。

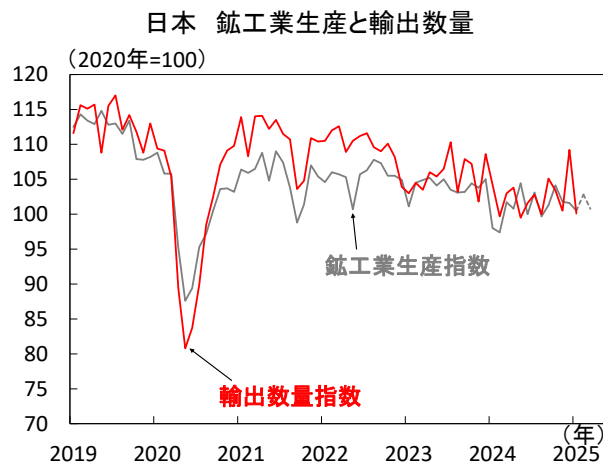
■ 2月の東京都消費者物価コアは伸び率縮小

東京都区部の2月消費者物価コア（生鮮食品除く）は前年比+2.2%と、前月の同+2.5%から減速しました（図2）。内訳を見ると、生鮮食品を除く食料が同+5.0%と伸びが加速した一方、エネルギーが同+6.9%、電気代が同+9.0%、家庭用耐久財が同+5.5%と伸びが減速しました。コアコア（生鮮食品とエネルギー除く）については同+1.9%（前月は同+1.9%）と伸びは横ばいとなりました。一方、1月の企業向けサービス価格は前年比+3.1%と前月の同+3.0%から加速しました。物価の高止まりが、日銀の年内の追加利上げへの布石となりそうです。

■ 日経平均株価は米国の関税懸念で大幅下落

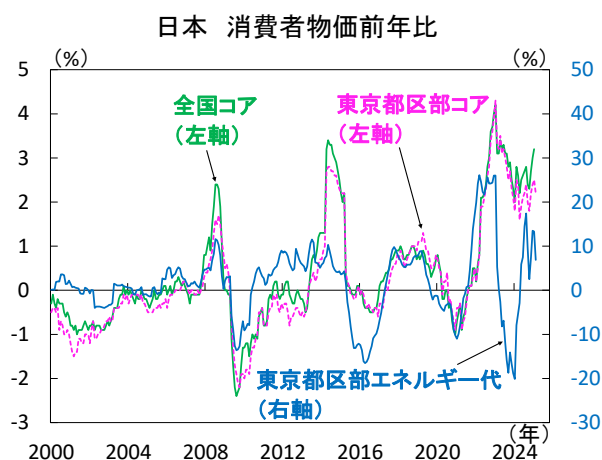
先週の日経平均株価は週末比で▲4.18%と大幅に下落（図3）。特に2月28日の日経平均株価は一時1,400円超の下落となり、約5カ月ぶりに37,000円割れとなりました。2月26日発表の米半導体大手エヌビディアの決算内容が市場で失望され半導体関連株が下落基調となったことや、為替市場で一時1ドル=149円近辺まで円高ドル安が進行したことが国内株の重しとなった模様です。前日、米国市場で主要株指数がハイテク株を中心に下落したことも懸念されました。米国株下落の背景にはトランプ米大統領が中国に10%の追加関税を課すと発表したことが挙げられます。中国に対しては米国はすでに4日から10%の追加関税を課しており、関税率引き上げ幅はあわせて20%になります。米国の関税政策が懸念される中、今週の株価は上値が重い展開となりそうです。（本江）

【図1】 鉱工業生産は3カ月連続で減少



注) 直近値は2025年1月。鉱工業生産は2025年2月-同年3月の製造工業生産予測の伸び（2025年2月は経済産業省補正値）で延長。
出所) 財務省、経済産業省より当社経済調査室作成

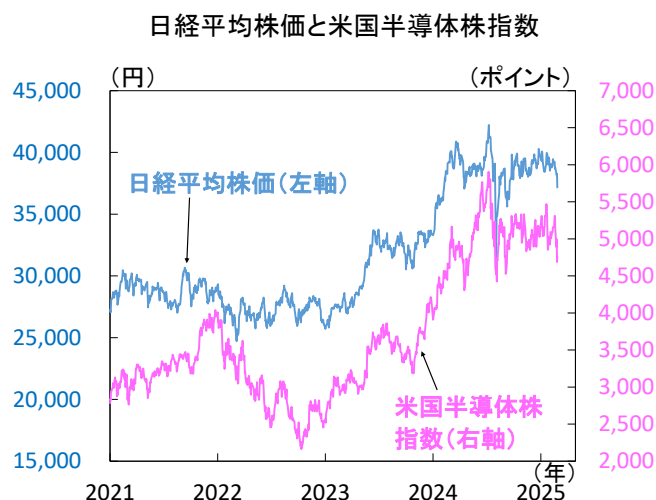
【図2】 東京都区部消費者物価コアは伸び率減速



注) 直近値は全国は2025年1月、東京都区部は2025年2月。
コアは生鮮食品除く。

出所) 総務省より当社経済調査室作成

【図3】 半導体関連株の大幅下落を受け日経平均株価下落



注) 直近値は2025年2月28日。
米国半導体株指数はフィラデルフィア半導体株指数。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

米国 トランプ関税発表や米景気減速懸念で不安定な相場展開

■ トランプ関税や米景気減速懸念が重石

先週のS&P500は前週比▲1.0%と下落し、米10年国債利回りは昨年12月来の4.2%台へ低下しました。トランプ大統領の関税を巡る発言や米景気不安、人工知能(AI)関連銘柄の高成長持続に対する疑念が嫌気されました。

トランプ大統領の関税を巡る発言は勢い衰えず、同氏は2月26日に欧州連合(EU)向けの25%関税、27日に対中国向けの10%追加関税を新たに発表しました(図1)。メキシコ・カナダ向けの25%関税は4月2日への再延期を匂わせるも、後日撤回して予定通り発動すると表明しました。

先週公表された米景気指標ではトランプ政策の負の影響が浮き彫りとなり、米国独り勝ちとの楽観的な市場に水をさす内容となりました。2月購買担当者景気指数(PMI)は50.4(予想53.2)と軟化し、2月消費者信頼感指数も98.3(同102.5)と悪化しました。1月実質消費支出は前月比▲0.5%(同▲0.1%)と予想外に減少しました。一連の経済データを受け、米地区連銀公表の1-3月期実質GDP(推計値)は前期比年率▲1.5%と大幅に下方修正されました(図2)。もっとも、今回の修正は関税発動に備えた駆け込み輸入が主因であり、個人消費の落ち込みも好調だった年末商戦の反動や寒波の影響が考えられます。家計財務の健全性や底堅い労働市場を踏まえれば、米景気への懸念は行き過ぎとみています。ただし、関税や歳出削減などトランプ政策を受けて民間部門の景況感悪化が続き、消費抑制や投資先送りに繋がる可能性に要注意です(図3)。

2月26日に決算を発表した半導体大手エヌビディアの2-4月期売上高見通しは市場予想を上回りました。中国新興企業の低コストAI「DeepSeek」の台頭により半導体需要への懸念が高まっていた中、株式市場に安堵をもたらしたと言えます。他方、業績上振れ率は縮小傾向にあり、今後も高成長が続くとみられるものの期待を大きく上回る業績成長段階が終わりつつある事も示唆しています。

■ 予定される関税発動が行われるかが焦点

今週は4日に予定されるメキシコ・カナダや中国向けの関税が発動されるかが焦点です。ベッセント財務長官は対中関税を検討するメキシコを歓迎し、カナダにも同様の措置を期待しているとしました。関税再延長の可能性が残る反面、米中対立が深まる可能性もあります。景気指標では2月ISM景気指数や2月雇用統計が公表され、景気減速の持続性が焦点です。米連邦準備理事会(FRB)の高官発言では利下げに慎重な姿勢が保たれるか注目です。相場の反発にはトランプ政策や米景気の不透明感払拭、FRBのスタンス転換等が鍵とみられます。(田村)

【図1】 トランプ関税の実現性が焦点に

米国 トランプ政権の主な関税政策

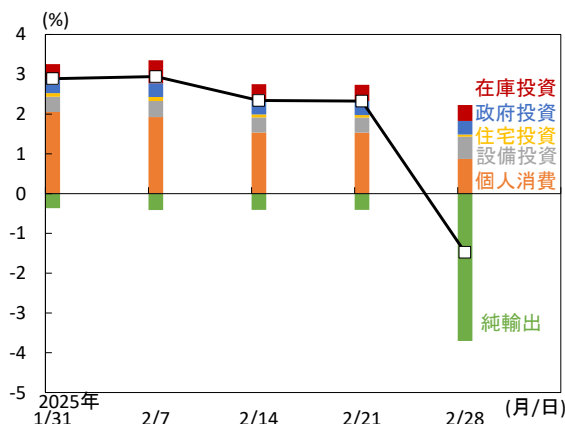
予定日	内容	
3月4日	メキシコ・カナダ	・関税率25%に引き上げ ・カナダ産の石油・鉱物資源は10%
	中国	・10%追加関税 ※2月4日に10%追加関税を実施
3月12日	鉄鋼・アルミニウム製品	・関税率10%→25%に引き上げ
4月2日	相互関税	・貿易相手国と同水準まで関税率を引き上げ
	自動車・半導体・医薬品	・関税率25%程度に引き上げ
未定	欧州連合(EU)	・関税率25%程度に引上げ
未定	銅製品	・調査を指示する大統領令に署名
未定	木材	・調査を指示する大統領令に署名

注) 2025年3月3日までの報道に基づく。

出所) 各種報道より当社経済調査室作成

【図2】 関税に備えた駆け込み輸入が実質GDPを下押し

米国 GDPNow(2025年1-3月期実質GDP、前期比年率)

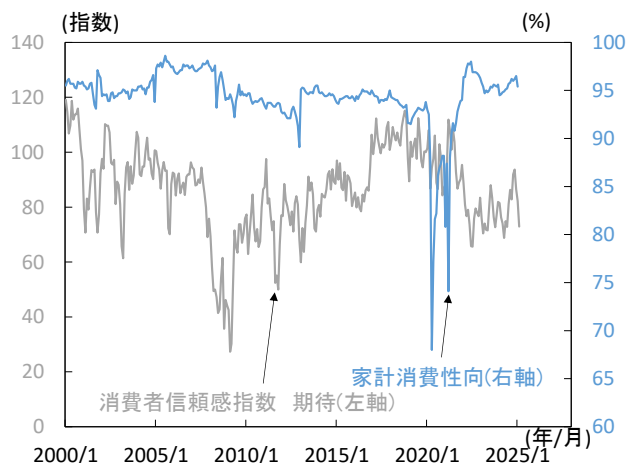


注) GDPNowは該当四半期の利用可能な経済データに基づき、米アトランタ連銀が算出している実質GDP成長率の推計値。

出所) 米アトランタ連銀より当社経済調査室作成

【図3】 トランプ政策が消費者心理を曇らせる

米国 消費者信頼感指数、家計消費性向



注) 直近値は消費者信頼感指数が2025年2月、家計消費性向(消費支出÷可処分所得)が同年1月。

出所) 米コンファレンスボード、米BEAより当社経済調査室作成

欧州 ECBは0.25%ptの利下げを決定へ、引き続き先行きの利下げ軌道に関心

■ユーロ圏の2月経済信頼感指数は改善も、雇用期待指数の悪化に懸念

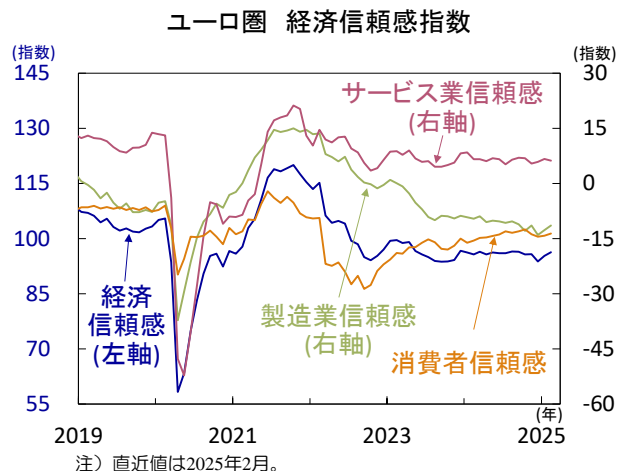
27日に公表されたユーロ圏の2月経済信頼感指数は96.3と、事前予想(同95.9)を上回って改善(図1)。しかし、依然として長期平均(100)を下回る推移が続き、ユーロ圏景気の弱さは続いている模様です。消費者や製造業の信頼感が改善した一方、域内景気を支えるサービス業の信頼感は小幅に悪化しました。また、ユーロ圏の雇用期待指数も97.0と、1月値(98.5)から低下。ユーロ圏の景気回復のけん引役として期待される消費については先行き不透明感の強まりを意識させる結果となりました。加えて、26日に公表されたドイツの3月消費者信頼感指数も▲24.7と事前の改善予想に反して悪化(図2)。域内最大経済国ドイツの景気低迷も引き続き、懸念されます。

更に、26日にトランプ米大統領が、欧州連合(EU)からの全輸入品に25%程度の関税を課す方針を示し、近く詳細を発表すると明言。メキシコ・カナダ・中国への関税発動に係る言及も相まって、先週の欧州金融市場では米関税政策の影響やユーロ圏景気を巡る懸念が再び強まり、ドイツ10年国債利回りは一時2.3%台へ低下しました。

■ECBは0.25%ptの追加利下げへ、4月会合以降の利下げ軌道が焦点に

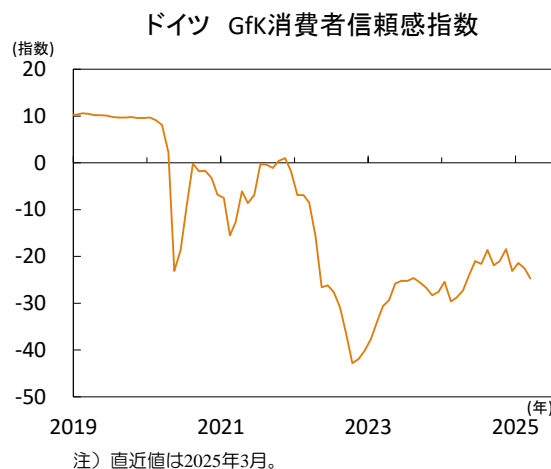
25日に公表されたユーロ圏の昨年10-12月期妥結賃金は前年比+4.1%と、7-9月期から大きく低下(図3)。賃金上昇率の鈍化を通じてサービスインフレが減速していくとの欧州中央銀行(ECB)の想定に沿う結果となり、6日に予定される3月政策理事会では、0.25%ptの追加利下げを決定することが概ね確実視されています。市場の関心は、4月以降の利下げペースや利下げ到達点に集まり、その手掛かりを探る展開となりそうです。27日に公表された1月政策理事会の議事要旨では、中立金利がパンデミック以前と比べて上昇している可能性があり、政策金利が景気抑制的といえない水準に接近しつつあるとの見解が示されました。足元のECB高官の発言からも、現行の政策金利の景気抑制度合いを巡る見解の相違が窺えます。タカ派姿勢のシュナーベル理事は、利下げ休止について議論する必要も指摘。3月会合での政策金利の景気抑制度合いを巡る議論やECBの最新の見解が注視されます。声明文から「金融政策は引き締めの」との文言が削除されれば、4月政策理事会での利下げ休止観測が浮上する可能性もあります。米関税政策による物価・景気への影響を巡る不透明感も強く、4月以降の利下げ判断にあたり、ECBが慎重姿勢を強めるか注目されます。(吉永)

【図1】ユーロ圏 2月経済信頼感指数は改善も、低水準で推移し、景気停滞を示唆



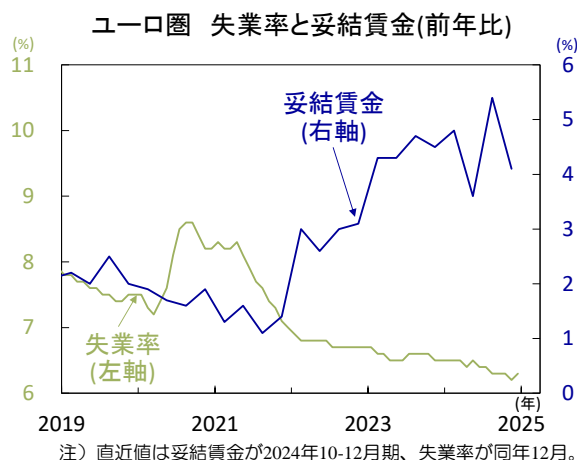
出所) 欧州委員会より当社経済調査室作成

【図2】ドイツ 消費者信頼感の悪化が継続、景気を下支える消費に懸念



出所) GfKグループより当社経済調査室作成

【図3】ユーロ圏 昨年10-12月期妥結賃金は伸びが鈍化、ECBの追加利下げを後押し



出所) Eurostatより当社経済調査室作成

タイ 軟調な家計消費と低迷する民間投資の下で勢いを欠く景気

■ 予想を下回った10-12月期のGDP成長率

タイの景気が軟調です。先月17日、政府は10-12月期の実質GDPが前年比+3.2%(前期+3.0%)へ加速しつつ(図1)、市場予想(Bloomberg集計)の+3.8%を下回ったと公表。季節調整済みの前期比年率は+1.5%(同+4.7%)へ鈍化しました。2024年通年の成長率は+2.5%(2023年+2.0%)でした。

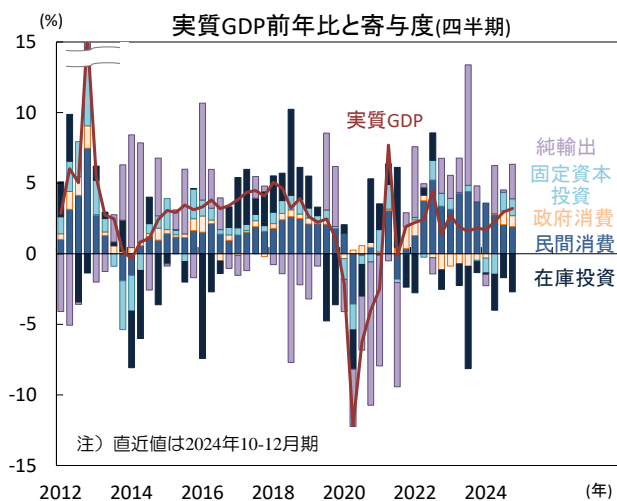
10-12月期の需要側では、サービス輸出や公的建設投資が伸びたものの、民間の投資と消費が勢いを欠きました(図2)。民間消費は前年比+3.4%(同+3.3%)とやや軟調でした。家計向け現金給付などに支えられて食品や衣服・履物などが伸びた一方、自動車販売が低迷。自動車融資の与信基準の厳格化によります。政府消費は同+5.4%(同+6.1%)へ減速しました。固定資本投資は同+5.1%(同+5.0%)と堅調。前年同期に落ち込んだ公的建設投資の回復によります。民間建設が同▲3.9%(同▲6.0%)と低迷したものの、公的建設が同+40.8%(同+31.9%)と好調。一方、民間設備投資は同▲1.7%(同▲1.5%)と軟調で、国内販売が低迷する自動車部門が落ち込みました。外需では、総輸出が同+11.5%(同+9.9%)へ加速しました。財輸出が同+8.9%(同+9.5%)と堅調で、サービス輸出も同+22.9%(同+22.3%)へ加速。前者は米関税適用前の駆け込み輸出、後者は年末にかけて来訪者数が回復した影響とみられます。総輸入は同+8.2%(同+10.3%)へ鈍化しました。

■ 今年の経済成長率は+2.6%前後の見込み

生産側では、来訪者数が増えサービス部門が堅調な一方、自動車など製造業が軟調でした。農林漁業は同+1.2%(同▲1.0)へ反発(図3)。コメ、キャッサバ、果物等が伸びました。鉱業は同+9.6%(同+11.1%)と堅調な一方、製造業が同+0.2%(同+0.3%)と軟調。加工食品や衣服など軽工業が+3.5%(同+0.9%)へ加速したものの、資本財が同▲5.4%(同▲2.9%)と軟調。自動車や電機が落ち込みました。建設業は同+18.3%(同+15.2%)と好調。公共投資が伸びました。サービス部門は同+4.7%(同+4.1%)へ加速。海外からの来訪者が増加し、宿泊・飲食が同+10.2%(同+8.4%)、運輸・倉庫が同+9.0%(同+9.2%)と好調でした。

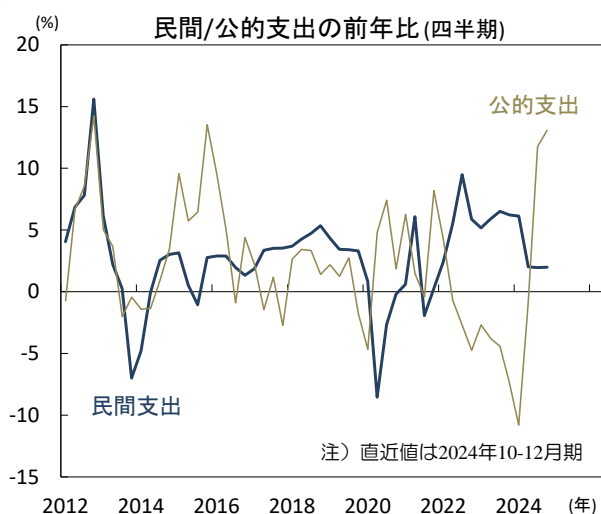
政府は1月に個人向け現金給付(1人1万バーツ)の第2弾(高齢者300万人)を実施し、4月に第3弾(16歳以上59歳以下の国民)を実施予定。もっとも高水準の家計債務と低迷する信頼感ゆえに消費刺激効果は限定的でしょう。また、自動車部門を中心に民間設備投資は低迷を続ける見込み。海外からの来訪者数は増加するものの、コロナ感染期の落ち込みからの急回復局面は1-3月期で終わるとみられます。今年通年のGDP成長率は+2.6%前後(昨年+2.5%)と、景気は勢いを欠くと予想されます。(入村)

【図1】民間消費や固定資本投資など内需が軟調



出所) タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】公的支出が回復する一方、民間支出は低迷



出所) タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】競争力の喪失もあり低迷する製造業生産



出所) タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)、CEICより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

2/24 月	(独) 2月 ifo企業景況感指数 1月: 85.2、2月: 85.2 (他) ロシアのウクライナ侵攻から3年 (他) 米仏首脳会談(米ワシントン)	(米) 2月 シカゴ購買部協会景気指数 1月: 39.5、2月: 45.5 (独) 2月 失業者数(前月差) 1月: +1.1万人、2月: +0.5万人 (独) 2月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 1月: +2.8%、2月: +2.8% (加) 10-12月期 実質GDP(前期比年率) 7-9月期: +2.2%、10-12月期: +2.6% (印) 10-12月期 実質GDP(前年比) 7-9月期: +5.6%、10-12月期: +6.2%	3/6 木	(米) 1月 貿易収支(通関ベース、季調値) 12月: ▲984億米ドル 1月: (予) ▲1,287億米ドル (米) 新規失業保険申請件数(週間) 2月22日終了週: 24.2万件 3月1日終了週: (予) 23.5万件 (米) コストコ・ホールセール 11-1月期決算発表 (米) ブロードコム 11-1月期決算発表 (米) ウォラーFRB理事 講演 (欧) ECB(欧州中銀)理事会 預金ファンディ金利: 2.75%→(予) 2.50% リファイナンス金利: 2.90%→(予) 2.65% 限界貸付金利: 3.15%→(予) 2.90% (欧) ラガルドECB総裁 記者会見 (欧) 1月 小売売上高(前月比) 12月: ▲0.2%、1月: (予) +0.1% (欧) EU特別首脳会議 (豪) 1月 住宅建設許可件数(前月比) 12月: +0.7%、1月: (予) 0.0% (豪) 1月 貿易収支(季調値) 12月: +51億豪ドル、1月: (予) +58億豪ドル (他) トルコ 金融政策委員会(MPC) 1週間レボ金利: 45.00%→(予) 42.50%				
2/25 火	(日) 1月 企業向けサービス価格(前年比) 12月: +3.0%、1月: +3.1% (米) パーFRB副議長 講演 (米) 12月 S&P500ジック/ケース・シラー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 11月: +4.4%、12月: +4.5% (米) 2月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 1月: 105.3、2月: 98.3 (米) ホーム・デポ 11-1月期決算発表 (中) 中期貸付制度(MLF)金利(*) 1年物: 2.00%→2.00% (他) 韓国 金融政策決定会合(結果公表) 基準金利: 3.00%→2.75%	3/1 土	(中) 2月 製造業PMI(政府) 1月: 49.1、2月: 50.2 (中) 2月 非製造業PMI(政府) 1月: 50.2、2月: 50.4	(米) 1月 建設支出(前月比) 12月: +0.5%、1月: (予) ▲0.1% (米) 2月 ISM製造業景気指数 1月: 50.9、2月: (予) 50.8 (欧) 2月 消費者物価(前年比、速報) 総合 1月: +2.4%、2月: (予) +2.3% 除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ 1月: +2.7%、2月: (予) +2.5% (中) 2月 製造業PMI(財新) 1月: 50.1、2月: 50.8 (伯) 2月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 1月: 50.7、2月: (予) NA (他) 2月 トルコ 消費者物価(前年比) 1月: +42.12%、2月: (予) +39.95%				
2/26 水	(米) 1月 新築住宅販売件数(年率) 12月: 73.4万件、1月: 65.7万件 (米) エヌビディア 11-1月期決算発表 (独) 3月 GfK消費者信頼感指数 2月: ▲22.6、3月: ▲24.7 (豪) 1月 月次消費者物価(前年比) 12月: +2.5%、1月: +2.5%	3/3 月	(日) 1月 失業率 12月: 2.4%、1月: (予) 2.4% (日) 1月 有効求人倍率 12月: 1.25倍、1月: (予) 1.25倍 (日) 2月 消費者態度指数 1月: 35.2、2月: (予) 35.5 (米) 大統領一般教書演説 (米) ベストバイ 11-1月期決算発表 (米) ターゲット 11-1月期決算発表 (欧) 1月 失業率 12月: 6.3%、1月: (予) 6.3% (豪) 1月 小売売上高(前月比) 12月: ▲0.1%、1月: (予) +0.3%	(米) 1月 消費者信用残高(前月差) 12月: +408億米ドル、1月: (予) +150億米ドル (米) 2月 労働者雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 1月: +14.3万人、2月: (予) +16.0万人 平均時給(前年比) 1月: +4.1%、2月: (予) +4.1% 失業率 1月: 4.0%、2月: (予) 4.0% (米) パウエルFRB議長 講演 (米) ボウマンFRB理事 講演 (米) クーラーFRB理事 講演 (米) ウィリアムズNY連銀総裁 講演 (欧) 10-12月期 実質GDP(確報、前期比) 7-9月期: +0.4% 10-12月期: (予) +0.1%(改定: +0.1%) (独) 1月 製造業受注(前月比) 12月: +6.9%、1月: (予) ▲2.5% (中) 1-2月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 12月: +10.7%、1-2月: (予) +5.9% 輸入 12月: +1.0%、1-2月: (予) +1.0% (加) 2月 失業率 1月: 6.6%、2月: (予) 6.7% (伯) 10-12月期 実質GDP(前年比) 7-9月期: +4.0%、10-12月期: (予) +4.0%				
2/27 木	(米) パーFRB副議長 講演 (米) ボウマンFRB理事 講演 (米) 10-12月期 実質GDP(改定、前期比年率) 7-9月期: +3.1% 10-12月期: +2.3%(速報: +2.3%) (米) 1月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比、速報) 12月: +0.2%、1月: +0.8% (米) 1月 中古住宅販売契約指数(前月比) 12月: ▲4.1%、1月: ▲4.6% (米) 新規失業保険申請件数(週間) 2月15日終了週: 22.0万件 2月22日終了週: 24.2万件 (欧) ECB理事会議事要旨(1月30日分) (欧) 1月 マネーサプライ(M3、前年比) 12月: +3.4%、1月: +3.6% (欧) 2月 経済信頼感指数 1月: 95.3、2月: 96.3 (他) 米英首脳会談(米ワシントン)	3/4 火	3/5 水	3/7 金	(日) 1月 小売業販売額(前年比) 12月: +3.5%、1月: +3.9% (日) 1月 鉱工業生産(速報、前月比) 12月: ▲0.2%、1月: ▲1.1% (日) 2月 消費者物価(東京都区部、前年比) 総合 1月: +3.4%、2月: +2.9% 除く生鮮 1月: +2.5%、2月: +2.2% 除く生鮮・エネルギー 1月: +1.9%、2月: +1.9% (米) 1月 個人所得・消費(前月比) 所得 12月: +0.4%、1月: +0.9% 消費 12月: +0.8%、1月: ▲0.2% (米) 1月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 12月: +2.6%、1月: +2.5% 除く食品・エネルギー 12月: +2.9%、1月: +2.6%	(日) 内田日銀副総裁 挨拶 (米) ページュブック(地区連銀経済報告) (米) 2月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 1月: +18.3万人、2月: (予) +14.6万人 (米) 2月 ISMサービス業景気指数 1月: 52.8、2月: (予) 52.7 (欧) 1月 生産者物価(前年比) 12月: 0.0%、1月: (予) +1.3% (仏) 1月 鉱工業生産(前月比) 12月: ▲0.4%、1月: (予) +0.5% (豪) 10-12月期 実質GDP(前期比) 7-9月期: +0.3%、10-12月期: (予) +0.5% (中) 全人代開幕 (中) 2月 サービス業PMI(財新) 1月: 51.0、2月: (予) 50.7	3/9 日	(日) 自民党大会 (加) 自由党党首選挙 (中) 2月 生産者物価(前年比) 1月: ▲2.3%、2月: (予) ▲2.0% (中) 2月 消費者物価(前年比) 1月: +0.5%、2月: (予) ▲0.4% (中) 2月 社会融資総量(*) 1月: 7兆567億元 2月: (予) NA (中) 2月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 1月: +7.0%、2月: (予) NA
2/28 金								

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

- 「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
- TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。
- STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。
- FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。
- MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会